

## トピックス

## 生産現場における安全な農産物づくりの取り組み

JA 全農肥料農薬部 <sup>こん</sup>近 <sup>どう</sup>藤 <sup>とし</sup>俊 <sup>お</sup>夫

## I はじめに

JA 全農では昭和46年に安全防除運動をスタートさせて以来使用者、農産物、環境の「三つの安全」確保を訴えてさまざまな取り組みを展開してきた。

なかでも農産物の安全については、生産者が農薬の安全使用基準をきっちり守るだけでなく、使用基準を守って作った農産物の安全性について消費者の方々に理解してもらうための取り組みが必要となる。したがって運動も単なる掛け声運動から、生産者段階での取り組みの経過と結果を消費者まで伝えていく運動へと質的転換が求められてきた。

ここでは安全防除運動の取り組みの中でも特に「安全な農産物づくり」の取り組みに絞って、その取り組み経過と成果、課題について取りまとめたので紹介する。

## II 安全な農産物づくりの取り組み

## 1 防除日誌記帳運動の展開と農薬残留分析の実施

農産物の安全性に漠然とした不安を感じている消費者(あるいは生産者自身)に生産者として自信をもって「目に見える安心」として伝えていこうということで取り組んでいるのが「防除日誌記帳運動」である。

防除日誌は、作物ごと、圃場ごとに農薬散布日、使った薬剤の名前、使用目的、使用濃度、使用量、収穫日などの必要事項を記入するようになっている。これにより安全使用基準に定めた収穫前散布日や散布回数の制限、使用量などが守られているかがチェックでき、収穫した農産物の安全性についても自信を持って保証することができる。

さらに農家にとっては病害虫の発生状況や防除の記録簿として使え、防除の改善や合理化の材料として、あるいは防除指導を受ける際の貴重なデータとして活用することができる。

しかし、消費者の立場からすれば、生産者が使用基準を守り、使用基準を守った農産物の安全性は国が保証しているというだけではなく、これらにどのくらい農薬が残っているのか知りたい。そして理屈でなく実感として安心したい気持ちになるであろう。



「安全防除優良 JA 拡大運動」参加 JA 指導者による研究会

生産者の一人よがりにならないためにも生産した農産物の安全性を実証できればお互いの理解も一層深まるはずである。そこでこの運動をより実効の上がるものにするためのバックアップ体制として1990年に全農営農・技術センター内に農産物安全検査室を新設し、残留農薬分析を本格的に開始した。

## 2 防除日誌パイロット JA による記帳運動の実践 (1989~1998)

運動の推進にあたっては、まず全国からパイロット JA を募ってそれぞれ作物を決めて農家に防除日誌を記帳してもらい、その内5~10農家の防除日誌と収穫した農産物を全農に送付してもらいチェックすることにした。

この取り組みは1989年に49 JA が水稲を対象にスタートして以来、1998年まで続けられた。この間、参加した JA は延べ410 JA、対象作物は水稲、ムギを始めに野菜13作物、果樹7作物など計23作物になる。また防除日誌と収穫物を提供した農家数は延べ2470に達し、送付された収穫物については防除日誌に記載のある農薬は原則としてすべて分析しその結果をとりまとめて当該 JA に報告し農家指導に活用された。

10年間実施した残留分析の結果は、使用された農薬の約95%が検出せず、検出したが基準値以下だったものが約5%となり、使用基準を守って使った農薬はほとんど分解・消失し収穫物には残留していないことが実証された。

また、防除日誌を点検する中でいくつかの課題も出てきた。その一つが、同一成分が含まれているにもかかわらず商品名が違う場合、農家はそれとは知らずに制限回数をオーバーしてしまうケースである。特に混合剤が要注意である。防除暦や防除日誌の作成に当たっての工夫や説明会を通じて、回数制限が成分で決められていることを十分徹底する必要がある。もう一つは施設栽培のナスやトマトのように1作期が長い果菜類の使用回数制限の問題である。栽培期間に比較して個々の収穫物は結実から収穫までの日数が比較的短いため、使用間隔を十分開ければ残留基準を超える心配がないケースもある。抵抗性や耐性菌の発達を防止するために同一等制の繰り返し散布は避けるべきであるが薬剤によっては回数ではなく散布間隔で制限するなどの検討ができないものであろうか。

### 3 安全防除優良 JA 拡大運動へ (1998～)

パイロット JA の運動は1998年で一応の区切りとしたが、同時に安全な農産物づくりを生産現場からの自発的運動とするため「安全防除優良 JA 拡大運動」を開始し、参加 JA を公募しての運動拡大を目指している。また運動を活性化させるため農水省、厚生省、全中の協力を得て優良 JA の表彰制度も加えた。

初年度である98年度は全国から12 JA、2年目の99年度は15 JA が参加し、それぞれ防除暦や防除日誌の作成、参加農家の研修会、巡回指導、日誌の記帳等に熱心に取り組むとともに収穫した農産物を全農の農産物安全検査室で分析して安全性を確認するなど初期の成果を上げている。また一部の JA については農薬の使用基準を守り栽培の履歴を明確にしたブランド商品「安心野菜」として販売部門とタイアップした取り組みを実施している例もある。

各年ごとに、1年間の取り組みを総括するため参加 JA の指導者を集めて研究会を開催し、優良事例の紹介やそれぞれの成果や課題について相互に検討するとともに、特に優秀だった JA を「安全防除優良 JA」として表彰している。初年度は JA いわて中央、JA 福井市南部、JA 伊万里市の3 JA だったが、2年目は JA 茨城旭村、JA 西印旛、JA 飛騨、JA 兵庫六甲、JA 山口中央、JA くにびき、JA 石見銀山の7 JA の生産部会が優良 JA として表彰された。

図-1に2年間に取り組んだ各 JA の産地で収穫された農産物の残留農薬分析結果の概要を示した。水稻除草剤以外\*は防除日誌に記載のある薬剤は原則として全て分析したが、使用した農薬のうち検出されたのは約

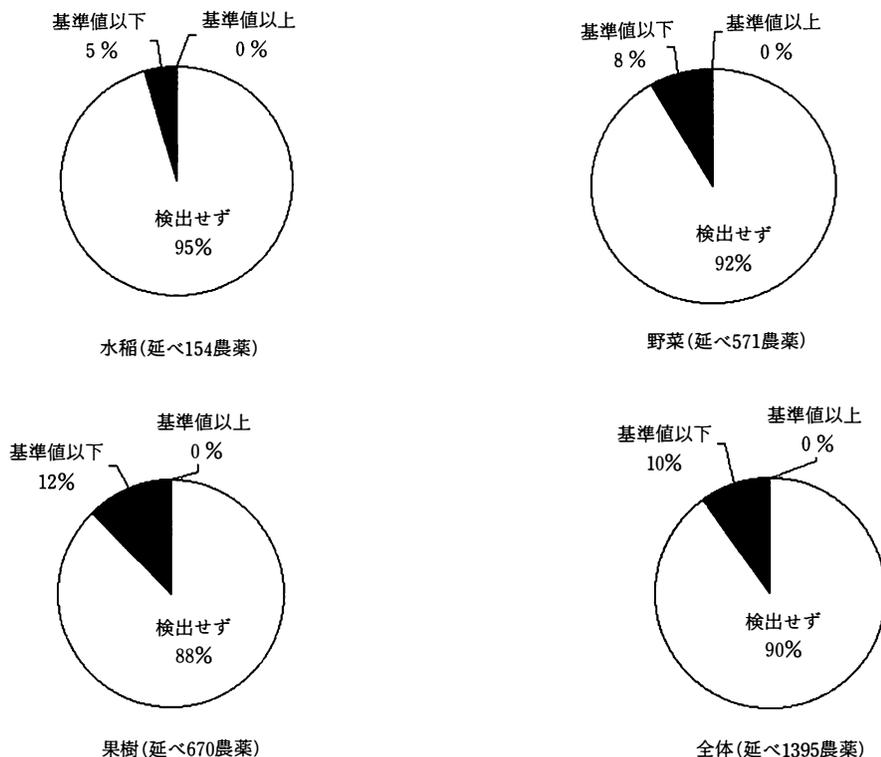


図-1 安全防除優良 JA 農産物残留農薬分析結果

10%, 基準値を超えるものは1件もなかった。

(\*過去パイロット JA 対象の残留分析結果で水稲除草剤は1件も検出されなかったため分析を省略した)

### III 今後の課題

10年間にわたって取り組んだパイロット JA に引き続き取り組んでいる安全防除優良 JA の農産物残留分析結果でも基準値オーバーはゼロ, 使用した農薬の90%が検出されなかった。

残留農薬基準は人が毎日一生涯食べ続けても安全である量(1日摂取許容量:ADI)をもとにそれぞれの作物ごとに値が決められているが, 今回の結果を見るとこれらの農産物から人が摂取している農薬の量はADI値に比較してはるかに少なく, ほとんど無視できるレベルであることがわかった。農薬を適正に使用した農産物の安全性について現場レベルで実証することができたのは大きな成果だと考えている。

しかし, これらの個々の分析結果を逐次ストレートに発表した場合, マスコミの扱い方やそれを受ける一般消費者の方々の反応ははたしてどうであろうか。紙面には「農産物から農薬が検出」「残留基準オーバーの農産物が流通」などの文字が並び, 上記のような評価にはならない可能性の方が大きいといわざるを得ない。結果的には, 日誌を付け残留分析までして安全な農産物を生産し

ようという現場の努力は逆なでされ, 「農薬は怖い」, 「使うべきではない」といった世論形成に拍車をかけるだけになるという可能性を否定することができない状況である。

農薬の安全性に関する報道はリスクに対する認識が違ったりあるいはリスクのみが強調され科学的評価が欠落した情報が多い。したがって一般消費者の農産物の安全性に関する不安は多くの場合正確な情報や理解の不足からくる「心理的不安」になっていると思われる。農薬の「科学的安全性」と一般の人々が感じている「心理的不安」のギャップの大きさが問題を複雑にしているといえる。

精度の高いリスクマネジメントが行われるためにはこのギャップを埋める取り組みが必要となるが, そのためには研究者, 行政, 企業など専門家ばかりでなく, 生産者, 消費者を含め, 関係するあらゆる立場の人々がリスクに関する正しい情報を共有し, 理解し, 認識を一致させる努力が必要である。我が国ではまだまだ情報公開することにも, されることにも慣れていない中で情報を正確に分かりやすく伝えることの難しさはあるが, 安全防除運動の今後の大きな課題として生産者の方々をはじめ農産物の流通にたずさわの方々, 食品業界の方々, 消費者の方々とともに取り組みたいと考えている。

#### 主な次号予告

次号11月号は, 「サツマイモのゾウムシ類根絶作戦」の特集号です。予定されている原稿は, 下記のとおりです。

ゾウムシ類の根絶の意義, 事業の展開 大村克己  
2種のゾウムシ類の起源, 分散, わが国への侵入 杉本 毅

近年におけるゾウムシ類の緊急防除

(1) 鹿児島県内各地 西岡稔彦 他  
(2) 高知県室戸市 藤本健二 他

不妊虫放飼法によるゾウムシ類の根絶

(1) 生活システム 桜谷保之 他

(2) 移動分散 守屋成一 他  
(3) 個体群のモニタリング 瀬戸口脩 他  
(4) 不妊虫の生殖生理 桜井宏紀  
(5) 不完全不妊虫の利用  
—理論的アプローチ— 鈴木芳人 他  
(6) アリモドキゾウムシの大量増殖, 不妊化, マーキング, 輸送・放飼 宮路克彦 他  
(7) イモゾウムシの大量増殖, 不妊化, マーキング, 輸送・放飼 山岸正明 他  
(8) 喜界島における根絶実証事業 湯田達也 他  
(9) 久米島における根絶実証事業 久場洋之 他

定期講読者以外のお申込みは至急前金にて本会へ  
定価1部920円 送料76円